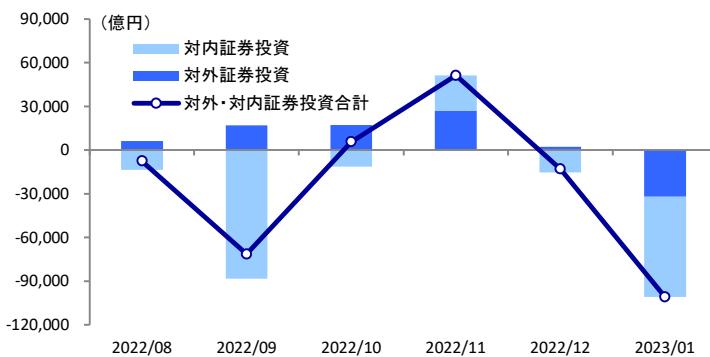


対外・対内証券投資の動向(2023年1月分)

対外証券投資が21年9月以来の大幅な取得超に転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、1月の対外証券投資は+3兆2,250億円の取得超(前月は▲2,262億円の処分超)となった。対内証券投資は、▲6兆8,737億円の処分超(前月は▲1兆5,468億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲10兆986億円の流出超(前月は+1兆3,206億円の流入超)となった。
- 1月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の買い越し額が前月の+1兆8,748億円から+1兆6,678億円に縮小。中長期債は、前月の▲1兆4,687億円の売り越しから+1兆1,180億円の買い越しに転じた。短期債も、前月の▲6,322億円の売り越しから+4,391億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲5,233億円から▲314億円に縮小した。その他金融機関の買い越し額は、前月の+5,403億円から+3兆5,101億円に拡大。うち、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+2兆5,809億円から+2兆4,240億円に縮小。金融商品取引業者は、前月の▲4,443億円の売り越しから+1兆3,340億円の買い越しに転じた。投資信託委託会社等の買い越し額は、前月の+6,015億円から+6,825億円に拡大。一方、生命保険会社の売り越し額は前月の▲2兆1,937億円から▲9,265億円に縮小した。
- 1月の対内証券投資は、中長期債の売り越し額が前月の▲5兆5,943億円から▲4兆2,405億円に縮小。また、短期債は前月の+3兆8,731億円の買い越しから▲2兆8,986億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1,744億円から+2,654億円に拡大した。

図表1:対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔
03-3242-7065
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
堀 勇大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 2:対外証券投資(億円)

	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	8,751	-13,905	18,748	16,678	7,174	3,933
取得	76,719	70,192	82,865	63,325	72,127	70,516
処分	67,967	84,098	64,117	46,646	64,954	66,583
中長期債	-26,007	-10,948	-14,687	11,180	-4,818	-9,361
取得	357,261	413,425	306,723	367,762	362,637	365,436
処分	383,267	424,373	321,410	356,582	367,455	374,797
短期債	191	-2,312	-6,322	4,391	-1,414	-793
取得	51,867	40,942	34,899	45,598	40,480	41,739
処分	51,676	43,255	41,221	41,207	41,894	42,532
合計	-17,065	-27,165	-2,261	32,249	941	-6,221

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3:対内証券投資(億円)

	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	20,510	8,519	1,744	2,654	4,306	-614
取得	616,220	598,624	544,546	491,808	544,993	557,405
処分	595,710	590,105	542,802	489,154	540,687	558,019
中長期債	-17,400	14,735	-55,943	-42,405	-27,871	-23,831
取得	140,766	147,112	133,855	184,819	155,262	151,248
処分	158,165	132,377	189,798	227,223	183,133	175,079
短期債	-14,524	808	38,731	-28,986	3,518	-4,502
取得	308,353	278,543	242,250	339,299	286,697	282,698
処分	322,878	277,735	203,519	368,286	283,180	287,201
合計	-11,414	24,062	-15,468	-68,737	-20,048	-28,947

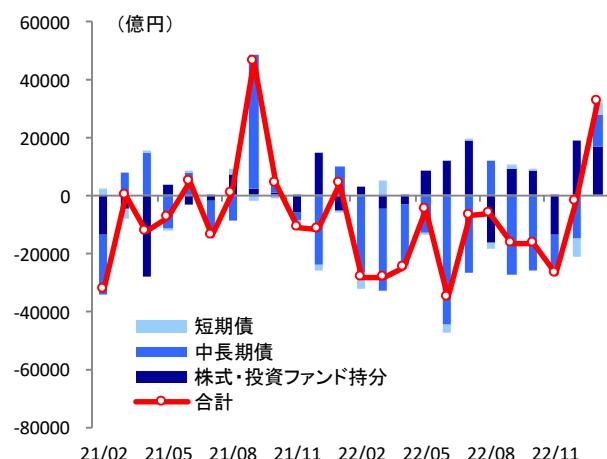
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4:投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	0	-7	-5	-5	-6	-7
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	0	-7	-5	-5	-6	-7
預金取扱機関	-1,206	-10,140	-5,233	-314	-5,229	-4,110
銀行等(銀行勘定)	-4,137	-3,264	-5,179	-2,707	-3,717	-3,140
信託銀行(銀行勘定)	2,931	-6,875	-54	2,391	-1,513	-970
その他部門	-15,857	-17,019	2,977	32,569	6,176	-2,104
その他金融機関	-13,776	-15,258	5,403	35,100	8,415	804
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-9,315	-9,195	25,779	24,205	13,596	5,704
銀行等(信託勘定)	135	34	-29	-35	-10	-5
信託銀行(信託勘定)	-9,450	-9,229	25,809	24,240	13,607	5,710
金融商品取引業者	13,246	7,142	-4,443	13,341	5,347	6,500
生命保険会社	-14,631	-18,160	-21,937	-9,265	-16,454	-14,954
損害保険会社	4	-7	-11	-5	-8	-13
投資信託委託会社等	-3,080	4,962	6,015	6,824	5,934	3,566
その他	-2,082	-1,760	-2,426	-2,531	-2,239	-2,908

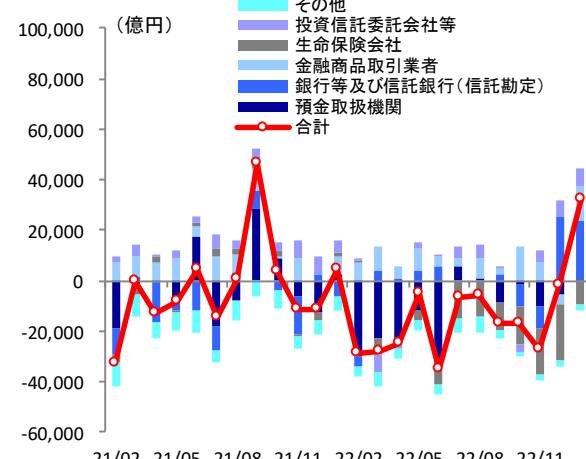
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5:対外証券投資



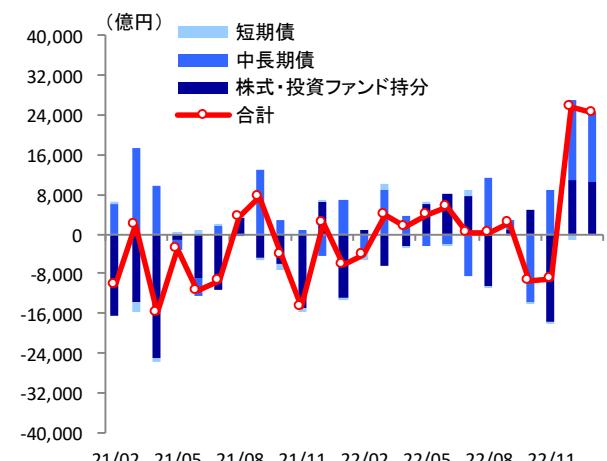
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6:投資家部門別対外証券投資



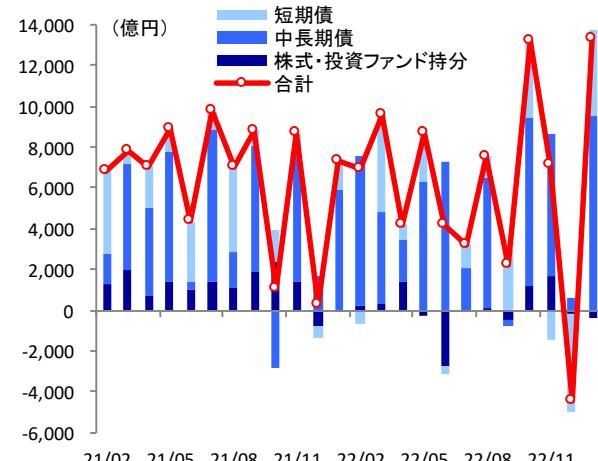
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7:銀行等(信託勘定)による対外証券投資



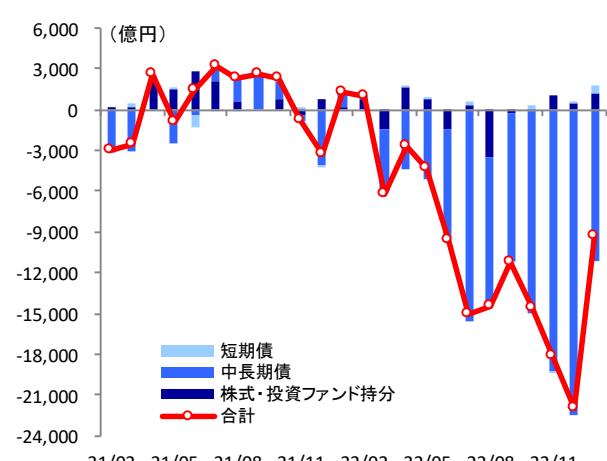
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8:金融商品取引業者による対外証券投資



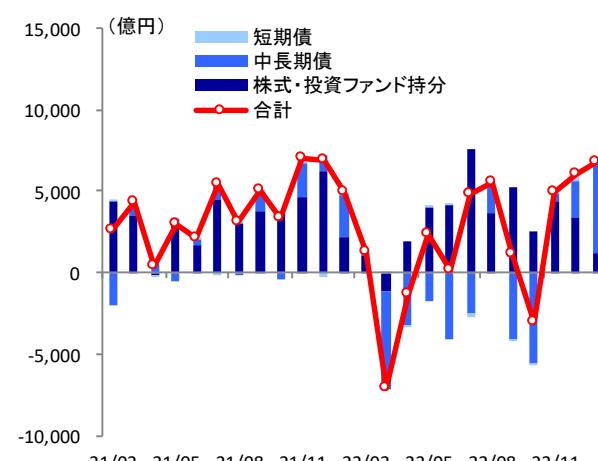
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9:生命保険会社による対外証券投資



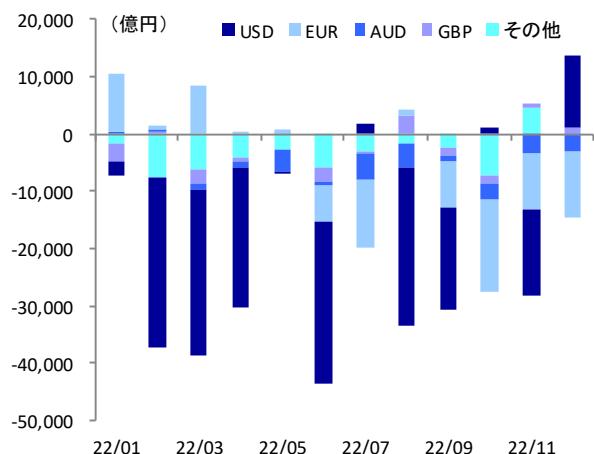
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10:投資信託による対外証券投資



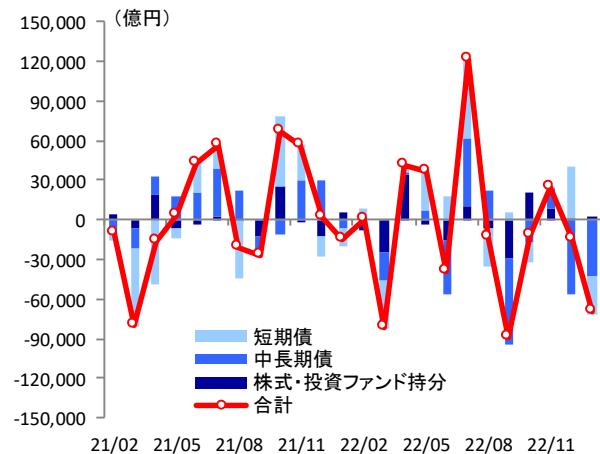
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



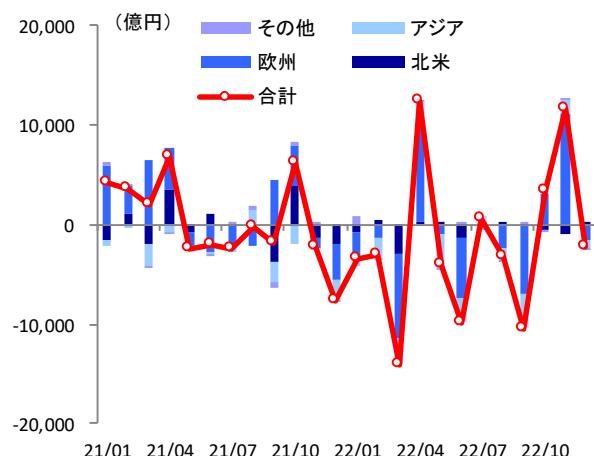
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



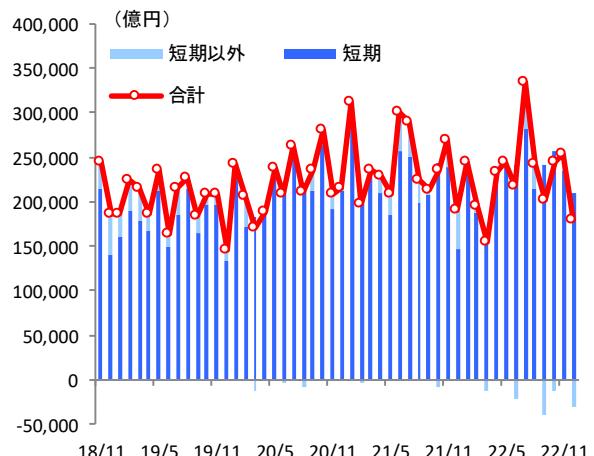
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



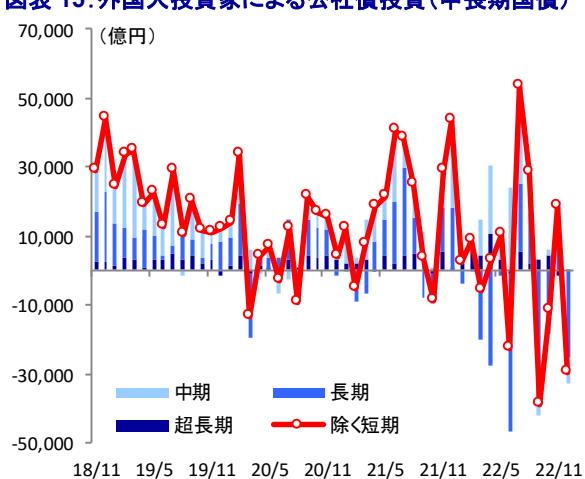
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



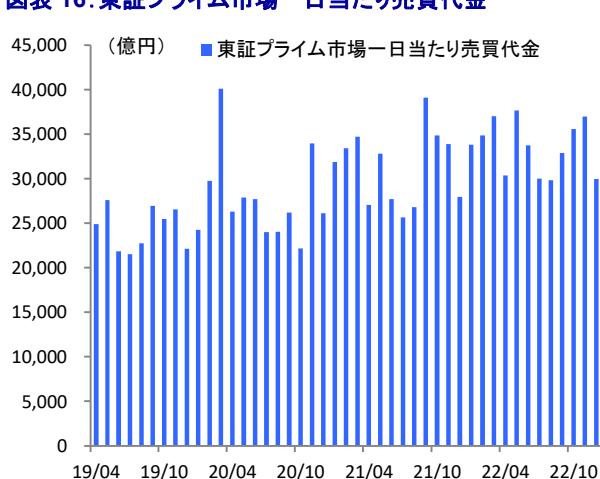
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をしたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。